

山田みやこの活動報告

令和2年6月26日(金)～29日(月)

活動報告

① 第366回 県議会 臨時会議報告

新型コロナウイルス感染症に関する国の第2次補正予算に呼応し、感染の再拡大に備え医療体制や調査・検査体制の強化、社会経済活動の本格化に向け、生活支援や事業者への資金繰り支援の充実を図るとともに、消費喚起や観光需要の回復促進するためプレミアム商品券を発行するなど、迅速かつ適切に対応するために4回目の補正予算が上程された。

総額778億8,732万円。この財源は国庫支出金、諸収入等(パワーアップ資金貸付金・医療機関資金貸付金・緊急対策資金貸付金)を充てる。

6月29日上記の補正予算に対する質問を行った。民主市民クラブから齋藤孝明県議が登壇した。

質問内容は

- 1) 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療提供体制の検討と今後の整備について
- 2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者への支援について

※詳細は県議会ホームページをご覧ください



② とちぎ水素ステーション調査

栃木県環境基本計画において次世代自動車への転換や水素ステーションの導入促進として、環境負荷の低減や防災対応能力の向上に向けて水素施策を進めている。そこで県内初となる「とちぎ水素ステーション」を調査した。

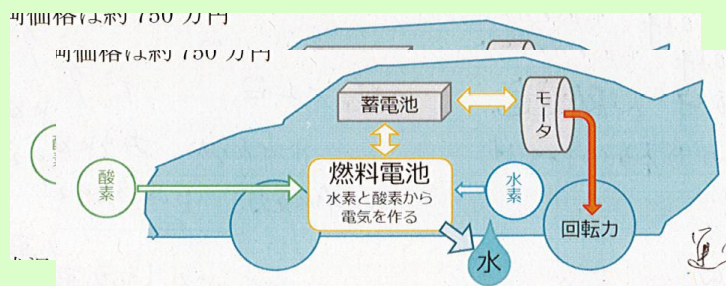
事業者 丸伊運輸株式会社
設置場所 栃木市藤岡町内
事業費 約6億円(国補助2.5億円・県補助1億円)
竣工 令和2年3月
充填時間 FCVの満充填に約3分(5,000円程度)

全国の水素ステーションの整備状況は令和元年度までに160基、令和元年8月末現在134基。FCVとは水素と酸素の化学反応で電気を発生させ、その電気でモーターを駆動。排出するのは水のみでCO2は排出しない。

走行距離は満充電で約700km、価格は約750万円(国の補助200万円・県の補助100万円予定) 国の普及目標は令和2年度までに4万台。平成30年12月までの普及台数は全国で2,928台、本県は7台(その内2台は県の公用車でトヨタMIRAI 1台・ホンダクラリティFUEL CELL 1台)

丸伊運輸株式会社は日本水素ステーションネットワーク合同会社^{ジェイハイム}(JHyM)と共同で2019年度水素ステーション整備事業の補助金を申請し採択されスタートした。

年間3,000万円の補助が10年継続後にJHyMは解散するため、その間に採算を取らないと運営は厳しい。そのためにも車の普及が必須である。しかし車の普及もなかなか進んでいない。将来を見据えて時間をかけてでも環境面では推進していかなければならない事業である。



② 一般質問は《民主市民クラブ》小池あつし議員が登壇。質問項目は議会HPを参照ください。
新型コロナウイルス感染症対策関連補正予算について

- ・ 今後の第2派・第3派に向けた検査体制の充実
- ・ 難病患者への対応
- ・ スポーツゾーンのバリアフリーの在り方
- ・ 就職氷河期世代の就労支援
- ・ キャッシュレス決済の普及促進
- ・ 長期休業による子どもたちへの影響



③ 今会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療機関・介護施設・障害者支援施設・児童養護施設等へのマスク、消毒液の購入・配布、医療従事者の応援金、感染症患者受け入れ入院協力医療機関への協力金、PCR検査体制強化事業、自粛により需要が落ち込んだ観光の回復のための再起支援事業、2か月に及び長期休業となり学習の遅れや学びの保障のためのICT環境整備(タブレット整備・オンライン学習)が主な内容となった。

予算特別委員会総括質疑は我が会派からは松井正一議員が登壇。

1. 新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への支援
2. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県観光関連産業の再生に向けて
3. 学校のICT環境整備に伴う課題への対応

の3項目を質問した。



④ 最終日には5月からの議員報酬削減に続き政務活動費(7月～来年3月)の20%削減を含む議会関係経費の削減を議決した。